

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第71期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 I T名駅ビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成18年12月	第68期 平成19年12月	第69期 平成20年12月	第70期 平成21年12月	第71期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	40,890,135	39,057,995	35,918,353	26,755,668	32,354,551
経常利益 (千円)	1,311,092	1,649,274	1,813,277	872,317	1,894,537
当期純利益 (千円)	779,984	871,306	932,807	472,884	1,142,931
純資産額 (千円)	8,685,179	9,805,387	7,755,349	8,597,423	9,056,283
総資産額 (千円)	27,921,017	27,230,896	24,248,434	22,637,983	23,896,342
1株当たり純資産額 (円)	777.78	878.33	718.24	796.65	839.42
1株当たり当期純利益 (円)	70.01	78.22	84.85	44.02	106.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	35.9	31.8	37.8	37.7
自己資本利益率 (%)	9.4	9.4	10.7	5.8	13.0
株価収益率 (倍)	10.2	10.0	2.6	4.5	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,021,608	1,592,471	578,769	1,736,890	1,099,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,371	465,688	486,387	182,418	322,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,729,216	902,752	487,081	1,365,461	1,008,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,038,617	2,442,378	2,391,912	3,183,965	2,804,613
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	641 (155)	626 (157)	605 (137)	596 (104)	594 (95)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,302,348	21,233,533	19,604,407	14,570,917	19,307,076
経常利益 (千円)	331,734	589,854	466,671	207,854	675,841
当期純利益 (千円)	88,598	254,192	304,914	168,216	350,952
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	3,212,082	3,356,314	3,108,675	3,375,425	3,723,206
総資産額 (千円)	16,207,371	15,480,912	15,164,080	14,390,196	15,892,267
1株当たり純資産額 (円)	288.36	301.33	289.41	314.25	346.63
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	7.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.95	22.82	27.74	15.66	32.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	21.7	20.5	23.5	23.4
自己資本利益率 (%)	2.7	7.7	9.4	5.2	9.9
株価収益率 (倍)	89.9	18.4	7.8	12.5	13.7
配当性向 (%)	88.0	35.1	28.8	51.1	36.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	221 (61)	220 (67)	219 (63)	217 (55)	223 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 第71期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）へ出資し、工業用ゴム製品の製造（ゴムライニング等）を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.（連結子会社、米国・シカゴ）を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社（連結子会社）を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合弁で米国イリノイ州にTigerflex Corporation（持分法適用関連会社）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社（連結子会社、平成17年社名変更：KOC(株)）を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社（連結子会社、平成11年社名変更：エアモンテ(株)）を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合弁で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司（連結子会社、中国・上海）を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合弁で靖江王子橡膠有限公司（持分法適用関連会社、中国・靖江）を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（連結子会社、米国・インディアナ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.（イタリア）との合弁でAlfagomma America, Inc.（持分法適用関連会社、米国・アイオワ州）を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.（連結子会社、米国・ミシガン州）を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
平成20年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（米国・インディアナ州）が、Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 産業資材事業

国内において、主に当社が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc., Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、又中南米においては、Kuriyama De Mexico, S.DE R.L. DEC.C.V及びKuriyama Services, S.DE R.L. DEC.C.Vがゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc., Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc., 及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

(2) 建設資材事業

当社が道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木事業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

(3) スポーツ施設資材事業

当社が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

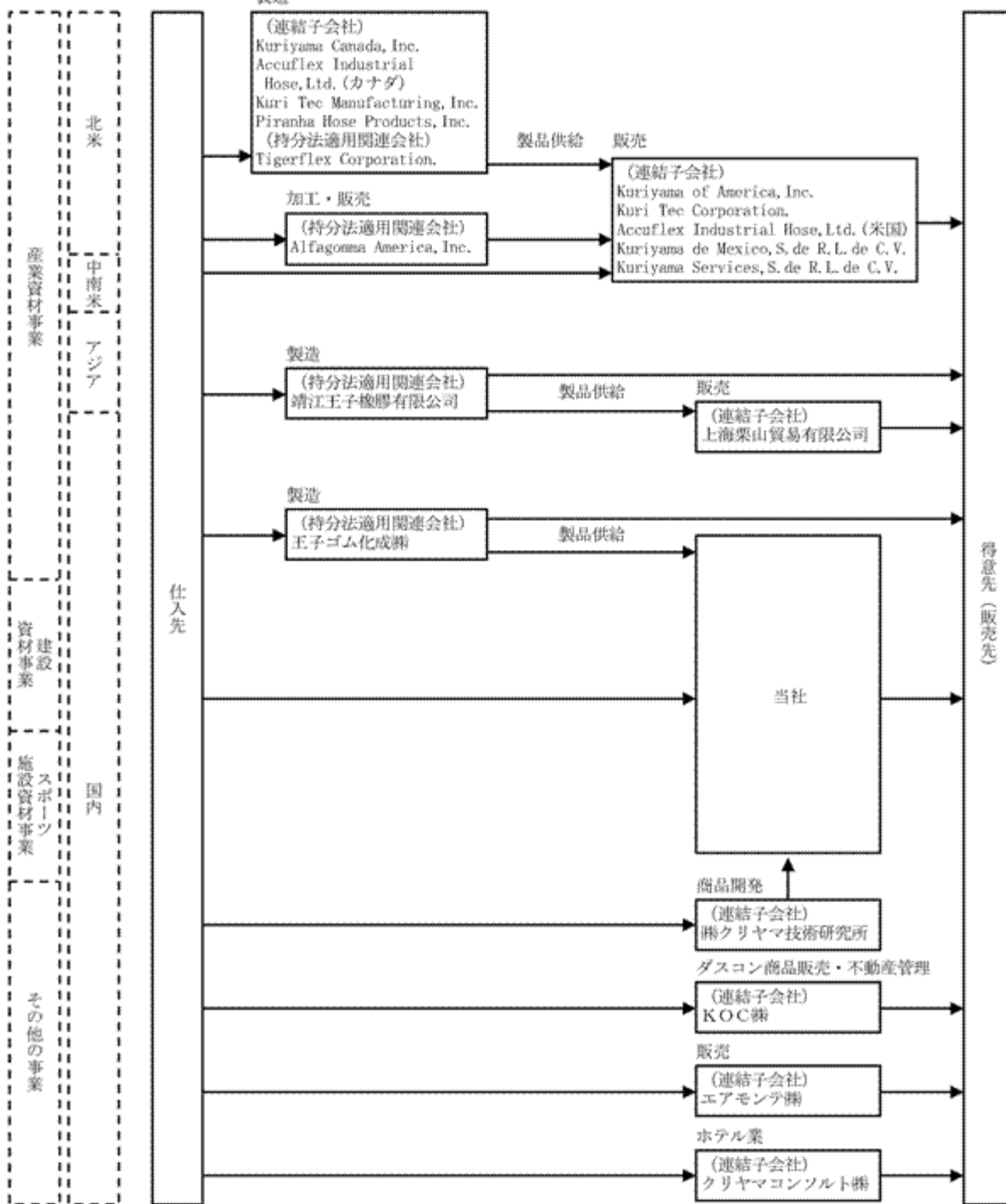
(4) その他事業

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

事業区分	事業の内容	会社名
産業資材事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services, S.de R.L.de C.V.
	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売	当社 上海栗山貿易有限公司
	(プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他事業	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。
 2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji Thailand, Ltdは、産業資材事業に区分され、プラント用資材の製造販売を行っております。
 3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は、建設資材事業に区分され、主に建設資材の輸出を行っております。
 4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、産業資材事業に区分され、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。
 5 クリテック九州(株)は、株式売却(平成22年2月13日)に伴い、連結子会社に該当しなくなりました。

事業系統図



(注) 1 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00	当社商品の研究開発をしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より資金の援助を受けておりま す。
K O C(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理等	100.00	当社建物の管理をしております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 2名 当社より資金の援助を受けている他、金融 機関からの借入に対し、当社より債務保証 を受けております。また、当社より建物及 び設備を賃借しております。
エアモンテ(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	アウトドアスポー ツ用品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 3名 役員の派遣... 1名 なお、当社より資金の援助を受け、建物及 び設備を賃借しております。
クリヤマコンサルト(株) 注1	大阪市 淀川区	250,000	ホテル業	98.70	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 2名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 5	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタル ホース等の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	2,600 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	当社商品の一部を販売しております 役員の派遣... 1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の派遣... 1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民 共和国上海市	8,178 千円	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 4名 役員の派遣... 1名

(注) 1 特定子会社に該当致しません。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,222,794千円
	(2) 経常利益	798,037千円
	(3) 当期純利益	712,658千円
	(4) 純資産額	5,270,882千円
	(5) 総資産額	8,239,668千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成㈱	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	主に商品の仕入をしており、一部当社商品 の販売もしております。 役員の兼任...3名 なお、当社より建物及び設備を賃借して おります。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任...2名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	2,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	30.00 (30.00)	
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	-	

- (注) 1 平成21年12月17日に出資金を王子ゴム化成㈱へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社
 としたものであります。
 2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	422(58)
建設資材事業	80(13)
スポーツ施設資材事業	22(-)
その他事業	28(16)
全社(共通)	42(8)
合計	594(95)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223(63)	37.8	10.6	5,039

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和45年に結成された労働組合があり、全国商社労働組合連合会に加盟しております。平成22年12月31
 日現在の組合員数は118名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、失業率が高水準にあるものの、各国景気刺激策等により個人消費や企業業績が改善し、景気も緩やかに回復を続け、特に中国やインド等の新興国は、内需拡大により経済成長を続けました。わが国経済においても、依然、失業率が高水準にあるものの、求人倍率も少しずつ改善してきており、経済政策による個人消費回復や、設備投資の持ち直しを背景に企業収益も改善し、景気は緩やかに回復を続けました。このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、国内の建機顧客向けの量産用機械資材の販売が改善した他、北米では、樹脂ホースの販売が改善しました。これらの結果、連結売上高は323億54百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は17億45百万円（前年同期比138.1%増）、経常利益は18億94百万円（前年同期比117.2%増）、当期純利益は11億42百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

[産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善した他、プラント用資材の販売も好調を維持しました。これらの結果、売上高は213億19百万円（前年同期比24.9%増）となり、営業利益は20億37百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

[建設資材事業]

公共投資予算が大幅に削減されていることから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」や「Mブレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきました。国内民間投資は本格的回復には至っておらず、受注環境は依然厳しさが残るものの、都市圏を中心として民間投資向けの販売が持ち直したこともあり、売上高は84億51百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、たな卸資産廃棄損及び貸倒引当金等を計上したことにより、営業利益は2億51百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA・国際サッカー連盟認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：IAAF・国際陸上競技連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。競合他社との価格競争激化があったものの、積極的な営業活動の結果、売上高は17億17百万円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は1億26百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主にアウトドアスポーツ用品事業の「モンチュラ」等取扱いブランドの認知度が高まり、販売額が増加したものの、ホテル事業においては、ビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は8億66百万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益面においては、アウトドアスポーツ用品事業が増益になったことに加え、ホテル事業の固定費圧縮効果により、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

主に国内産業資材事業の受注環境改善が業績回復に寄与したことから、売上高は193億81百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は12億57百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

[北米]

北米では、多種多様な樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）を取り扱っていますが、北米の景気持ち直しにより、顧客の在庫調整が進展し、受注環境は改善しました。この結果、売上高は126億73百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は11億89百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

[その他]

好調な中国経済を背景に建機顧客からの受注が回復し、売上高は2億98百万円（前年同期比89.7%増）となったものの、固定費が増加したことにより営業損失が20百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、28億4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、10億99百万円となりました。これは、売上債権の増加額21億36百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、3億22百万円（前連結会計年度は得られた資金1億82百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億26百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて3億57百万円減少し、10億8百万円となりました。これは、短期借入金の減少額4億34百万円や社債の償還による支出1億70百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	4,532,367	21.9
合計	4,532,367	21.9

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	14,878,065	54.3
建設資材事業	5,946,592	16.6
スポーツ施設資材事業	693,786	33.9
その他事業	159,247	5.4
合計	21,677,692	40.7

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	505,372	0.0	168,352	0.1
建設資材事業	2,834,051	59.9	498,801	39.2
スポーツ施設資材事業	1,662,807	43.2	282,432	110.1
合計	5,002,232	45.5	949,585	43.7

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示してあります。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	21,319,279	24.9
建設資材事業	8,451,290	14.7
スポーツ施設資材事業	1,717,886	22.8
その他事業	866,093	5.5
合計	32,354,551	20.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
産業資材事業	473,572	505,166
建設資材事業	2,002,336	2,693,654
スポーツ施設資材事業	1,205,505	1,514,771

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、産業資材事業が35,868千円、建設資材事業が120,454千円、スポーツ施設資材事業が8,880千円それぞれ増加しております。

3【対処すべき課題】

株主、顧客、地域社会から信頼を得るためには、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続保持させることが当社グループの使命と考えております。これらを踏まえ、引き続き、北米産業用ホース事業をコア事業とし、成長事業である国内事業（産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業）を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、更に営業キャッシュ・フローの向上と投下資本の早期回収に努め、企業体質強化を図ってまいります。当社グループの収益力向上、また企業体質の強化を確実にするために、下記重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

（産業資材事業）

顧客のグローバル化に伴う対応。

当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。

北米における樹脂ホース市場のマーケットシェア拡大。

中南米、アジア経済の拡大成長を見据え、中南米市場とアジア市場への参入強化。

北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上と差別化製品の投入と収益力の向上。

中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。

（建設資材事業）

公共投資から民間投資分野への転換を推進。

商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」等の受注活動を展開。

バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mブレイル」

（視覚障がい者用安全設備）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のオリジナル商品を販売強化。

中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。

工事管理体制の整備と充実。

（スポーツ施設資材事業）

モンドターフ（人工芝）のリサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。

陸上競技場向けの「スーパーX」（IAAF・国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」（FIVB・国際バレーボール連盟認証品）等の新設、改修物件の積極的な受注活動を推進。

世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

（その他事業）

ホテル事業は営業黒字化のためにインターネットによる販売強化と海外顧客取込強化。

アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に産業資材事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業部門において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年においては公共投資の削減に伴う需要減少による価格競争の激化、発注者からのコスト削減要請等により、販売価格が低下傾向にあります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、近年では、世界的な原油価格の上昇に伴いレジンの価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造または仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

当社は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町に山南物流センターを設置しております。当社は、山南物流センターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスの特徴としていますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。当社は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、山南物流センターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY（同日配達）”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者またはユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外での所在地別セグメント売上高は当社グループの40.1%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7 北米地域における販売経路

北米地域において、当社グループの全ての製商品は、現地のディストリビューターを経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 有利子負債等への依存

当社グループは、運転資金を始めとする事業資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成22年12月期末において30.7%となっております。このため、金利上昇等があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

9 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状況に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

10 法的規制

当社は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工工事まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、クリヤマコンサルト株式会社が営むホテル業は旅館業法の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成19年 8月	特定建設業 (許可)	クリヤマ株式会社	国土交通大臣許可(特-19) 第6305号 建築工事業 土木工事業	平成19年 8月27日から 平成24年 8月26日迄、 以後5年ごとに更新
平成19年 8月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般-19) 第6305号 左官工事業、タイル・れんが ・ブロック工事業、防水工事業、 大工工事業、石工事業、舗 装工事業、内装仕上工事業、と び・土工工事業、鋼構造物工 事業、塗装工事業、屋根工事業、 板金工事業	同上
昭和49年 7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト 株式会社	ホテル営業	-

11 重要な仕入先との契約

当社は東京ファブリック工業株式会社から主に橋梁用ゴム支承を仕入れており、平成22年12月期において、同社からの仕入は当社グループの総仕入高の10.0%を占めますが、当該分野では大手企業の新規参入により、メーカー間の競争が激化しています。当社は、同社と締結した代理販売権設定契約により、同社が指定する取引先に対して同社製品を継続的に販売する権利を授与されている一方、同社からの予めの承諾を得ない限り、同社製品と競合する製品及び商品の販売ができないこととなっております。したがって、同社製品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

12 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(建設資材事業)

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要(期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成3年4月	代理販売権設定契約	当社	東京ファブリック工業㈱	東京ファブリック工業㈱が、当社のために選んだ諸取引先に対して継続的に自社製品を販売できる権利を、当社に授与することを取り決めた契約であります。東京ファブリック工業㈱が販売を委託する取引先と製品名を規定し、契約の有効期限は3年とされていますが、2年毎の自動更新の定めがあります。

6【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.の製造子会社3社が主に行なっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億26百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、NORMA樹脂性コネクタの製品開発、シリコン・アクリルホース製造に係る研究等を進めてまいりました。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、ガスホースの開発やポリワイヤーホースの改良等を進めました。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億円であります。

建設資材事業

顧客からの信頼性を高めるためにオリジナル商品であるMブレイルやブレイルタイルの商品改良の研究に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

スポーツ施設資材事業

モンドターフ(人工芝)で使用されるリサイクルを目的として、エコフィル(充填材)の配合、製法の検討を行い、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策に取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値および収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断および仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社の経営陣が現在において、見積り、判断および仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りです。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もった金額で計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、主に数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、20年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の死亡率を用いて算出しております。

投資の減損

当社は時価のある有価証券と時価のない有価証券を保有しております。時価のある有価証券につきましては、会計年度末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて50%以上の下落銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで減損処理を行っております。時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べて著しく下落したものについて実施しております。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、追加減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては将来の課税所得および実現可能性の高い継続的な税務計算を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、323億54百万円（前年同期比20.9%増）となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、79億76百万円（前年同期比19.7%増）となりました。主な増加要因としては、売上高増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62億30百万円（前年同期比5.0%増）となりました。主な増加要因としましては、運賃荷造費や人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、17億45百万円（前年同期比138.1%増）となりました。主な増加要因としましては、売上総利益が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益（営業外収入と営業外費用の純額）は、前連結会計年度に比べ9百万円の利益が増加しました。この結果、当連結会計年度における経常利益は、18億94百万円（前年同期比117.2%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損益（特別利益と特別損失の純額）は、前連結会計年度に比べ17百万円の費用が増加しました。この結果、税金等調整前当期純利益は17億12百万円（前年同期比141.9%増）、税効果会計適用後の税金費用は5億70百万円（前年同期比142.6%増）となり、当期純利益は11億42百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、238億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億10百万円（14.4%）増加し、152億15百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金18億22百万円の増加、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）3億48百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億51百万円（7.0%）減少し、86億81百万円となりました。主な要因は、有形固定資産6億56百万円の減少、無形固定資産39百万円の減少であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円（5.7%）増加し、148億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円（12.6%）増加し、110億36百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金16億57百万円の増加、短期借入金5億22百万円の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円（10.2%）減少し、38億3百万円となりました。主な要因は、社債70百万円の減少、長期借入金4億45百万円の減少であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、90億56百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が6億77百万円減少したものの、利益剰余金が10億57百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、37.7%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、産業資材事業を中心に全体で3億40百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、北米製造子会社の生産設備新設等を中心に2億1百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（建設資材事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、金型の購入を中心に8百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（スポーツ施設資材事業）

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

（その他事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル設備の備品関係を中心に、3百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、業務効率化に伴うソフトウェアの維持更新等を中心に1億28百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注3）		
本社 （大阪市淀川区） （注）1	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	80,668	161	27,518 (664)	3,959	112,307	96 {10}
九州支社 （福岡市博多区） （注）2	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	104,160	-	137,162 (1,059)	49	241,372	12 {2}
長崎営業所 （長崎県長崎市）	産業資材事業	事務所設備	17,188	-	143,598 (338)	143	160,930	5 {1}
山南センター及び工場 （兵庫県丹波市山南町）	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	346,392	4,234	238,860 (21,634)	3,860	593,347	11 {37}
従業員寮 （千葉県浦安市）	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	厚生施設	63,987	-	302,253 (302)	893	367,134	-

- （注）1 建物の一部を子会社であるエアモンテ㈱と持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。
 2 建物の一部を持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。
 3 工具器具備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料（千円）	リース期間	リース契約残高 （千円）
東京支社 （東京都千代田区）	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	64,737	-	-
名古屋支店 （名古屋市中村区）	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	23,068	-	-

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
クリヤマ コンサルト(株)	本社 (大阪市淀川区)	その他事業	ホテル設備	422,632	-	406,553 (1,137)	22,856	852,042	21 {10}
(株)クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	64,038	7,899	-	3,211	75,149	2 {1}

- (注) 1. 工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	産業資材事業	事務所及び 物流センター 設備	542,911	24,182	213,821 (46,193)	52,380	833,296	75
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	"	事務所設備	33,665	11,495	-	281	45,443	9
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	139,821	70,354	4,744 (56,090)	18,702	233,622	33 {1}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	240,179	205,432	14,298 (37,070)	7,401	467,311	66
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	188,110	168,475	13,040 (29,138)	2,345	371,971	54 {1}
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	5,997	-	-	1,761	7,758	11
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	273,535	166,970	53,491 (27,920)	3,421	497,418	58 {9}

- (注) 1. 工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	産業資材事業	事務所設備	26,591	-	-
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs支店 (米国カリフォルニア州)	産業資材事業	事務所設備	25,496	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Accuflex Industrial Hose ,Ltd. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	産業資材事業	生産設備の新設等	90,969	-	自己資金	平成23年2月	平成23年7月
"	"	"	"	35,765	-	自己資金	平成23年6月	平成23年10月
Piranha Hose Products, Inc. ホース工場	米国 ミシガン州	"	"	57,043	-	自己資金 又は借入金	平成23年5月	平成23年9月
"	"	"	"	65,192	-	自己資金 又は借入金	平成23年8月	平成23年12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注1)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

1. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭

発行価額 332円

資本組入額 166円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	19	42	13	0	1,890	1,976	
所有株式数(単元)	0	13,421	1,060	21,639	2,477	0	72,841	111,438	6,300
所有株式数の割合(%)	0	12.05	0.95	19.42	2.22	0.0	65.36	100.0	

(注) 1. 自己株式408,878株は、「個人その他」に4,088単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は408,878株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	263	2.37
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	246	2.21
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	199	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.62
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	177	1.59
計	-	4,371	39.24

(注) 当社は、自己株式408千株(3.67%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,000	107,350	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	11,150,100	-	-
総株主の議決権	-	107,350	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,800	-	408,800	3.67
計	-	408,800	-	408,800	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24	7
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	408,878		408,878	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題のひとつとして認識し、経営体質強化と今後の事業展開のために内部留保を勘案しつつ、株主の皆様へ利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続配当の基本方針のもと、普通配当一株当たり10円と特別配当一株当たり2円の合計12円を行いました。

当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。又、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月29日 定時株主総会決議	128,894	12

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	774	794	424	245	474
最低（円）	350	400	181	155	190

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	339	420	347	326	384	474
最低（円）	276	305	317	300	310	376

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	服部 兵衛	昭和19年9月29日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成17年3月	当社入社 当社フロア事業部商工施設部長 当社東京事業部産業資材部長 当社スポーツ・フロア事業部長 当社取締役に就任 当社東京支社支社長 当社取締役社長(代表取締役)に就任 (現任)	(注)2	60,492
常務取締役	経営企画 本部長	芦田 敏之	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成22年3月 平成23年3月	株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行) 入行 株式会社みずほ銀行 業務監査部主任監査役 当社東京支社副支社長 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役に就任 当社管理本部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社経営企画本部長(現任)	(注)2	33,146
取締役	海外事業 部長	奥村 雅英	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成3年1月 平成7年8月 平成10年12月 平成15年4月 平成17年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 Kuriyama of America, Inc. 出向 当社海外事業部海外部課長代理 当社ハイドロリックホース事業部課長 Kuri Tec Manufacturing, Inc. 取締役社長 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 当社取締役に就任(現任) 当社海外事業部長 当社経営企画本部長 当社海外事業部長兼上海栗山貿易有限公司 董事長(現任)	(注)2	25,942
取締役	営業本部 副本部長 兼 産業資材 営業部長	福井 誠一	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社大阪営業本部OEM部材部 部長代理 当社大阪産業資材統括部長代理 当社大阪産業資材統括部長 当社産業資材営業本部大阪産業資材営業 部長 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長兼産業資材営業部 長(現任)	(注)2	18,341
取締役	営業本部 副本部長 兼 建設資材 営業部長	植田 康夫	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年1月 平成21年3月	当社入社 当社スポーツ・フロア事業部副事業部長 当社スポーツ・フロア事業部事業部長 当社建設資材営業部長 当社取締役に就任(現任) 営業本部副本部長兼建設資材営業部長 (現任)	(注)2	16,003
取締役	管理本部長	植田 哲志	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社海外事業部海外部長代理 当社総務部長 当社取締役に就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	21,550
取締役	東京支社長 兼 商品開発 部長	能勢 広宣	昭和37年9月16日生	昭和61年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成21年12月 平成23年3月	当社入社 当社商品開発本部副本部長 当社商品開発部長 当社東京支社長兼商品開発部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	7,306

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役	監査役	米本 時久	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社産業資材事業部船舶資材部長 平成4年1月 当社産業資材事業部電力プラント船用資材部長 平成5年1月 当社大阪営業本部産業資材統括部電力プラント船用資材部長 平成8年11月 当社プロジェクト推進本部長 平成12年4月 当社プロジェクト推進本部長 平成13年1月 当社プロジェクト推進本部長 平成16年1月 当社商品開発本部副本部長 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	37,026
監査役 (非常勤)	監査役	泉本 哲彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年1月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)伊丹支店支店長 平成16年7月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)入社 同大阪支店長に就任(現任) 平成18年3月 当社監査役に就任(現任) 平成21年10月 中央不動産(株) 退社	(注)3	-
監査役 (非常勤)	監査役	松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 大阪国税局入局 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	監査役	勝間 秀雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 三菱重工業株式会社 神戸造船所入社 昭和62年7月 新キャタピラー三菱株式会社(現キャタピラー・ジャパン)設立・事業移管に伴い移籍 平成13年6月 同取締役役に就任 平成14年4月 同相模事業所取締役所長に就任 平成17年6月 同顧問委嘱 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						219,806

- (注) 1 監査役 泉本哲彌、松本邦雄、勝間秀雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 監査役任期は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 4 監査役任期は、平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5 監査役任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は4名で、氏名、職名は以下のとおりであります。なお、富岡幹造氏は、当社上席執行役員であります。

氏名	職名
富岡 幹造	クリヤマコンサルト(株)及びKOC(株)代表取締役社長
宮地 久人	山南センター長
茂木 恒有	Kuriyama of America, Inc 副社長
青木 廣行	品質技術管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は7名で構成され、取締役会を毎月1回開催し、必要に応じ随時追加開催しておりますが、この中で経営の基本方針並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

(監査役会)

当社は監査役会設置会社として監査役制度を採用しておりますが、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っております。

(執行役員制度)

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、執行役員制度（取締役以外の執行役員4名）を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能強化を図っております。

(経営会議)

代表取締役、取締役及び監査役、執行役員、各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達および各部門の報告を受け、又業務遂行に関する重要な事項については、個別に経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(内部監査室)

社長直属の独立した組織として内部監査室（5名）を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・具組織的な内部監査を実施し、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

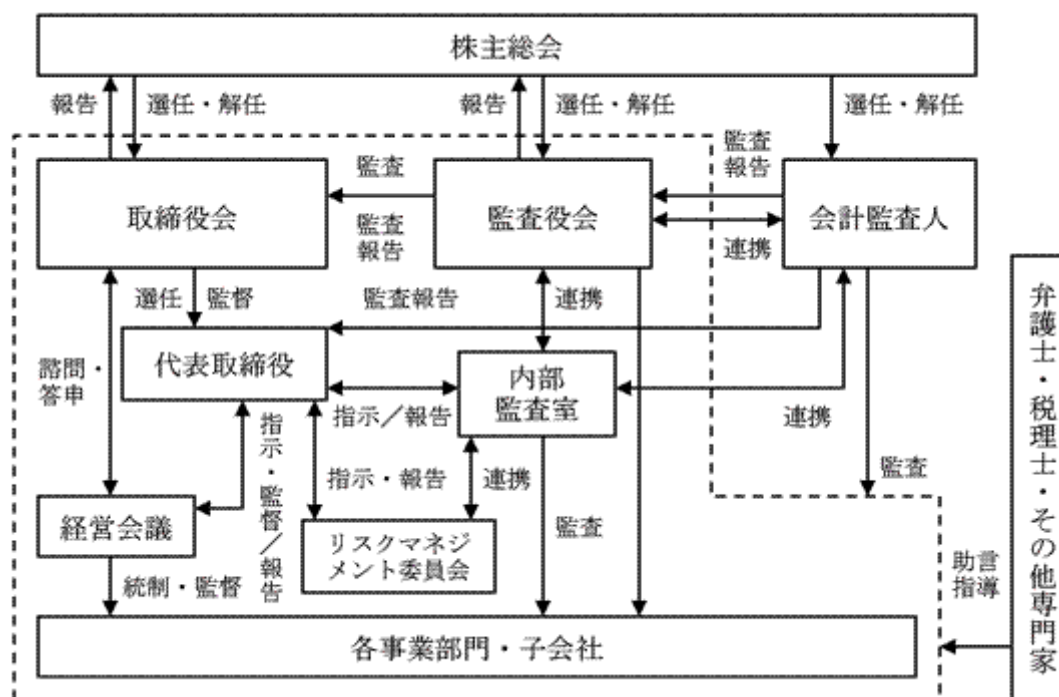
・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるためにも現状の体制が最も相応しい企業統治体制と考えております。

・内部統制システムの整備の状況

法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設け、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室（5名）が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。また、監査役は、社外監査役3名を含む計4名で構成され、監査役会を定期的に開催するとともに、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。なお、社外監査役の松本邦雄は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部統制は、経営企画本部、経理部、総務部、システム開発室の管理部門が中心となり、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおり、内部監査室、監査役、会計監査人と連携を密にして監査の実効性向上に繋がるよう取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、社外監査役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としており、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 897,050千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
NOK(株)	166,323	281,419	友好的な取引関係の維持
住友商事(株)	151,523	174,100	〃
イーグル工業(株)	127,000	108,077	〃
(株)オーハシテクニカ	116,664	69,415	〃
タイガースポリマー(株)	138,206	50,583	〃
木村化工機(株)	58,900	36,046	〃
グローリー(株)	11,064	22,129	〃
井関農機(株)	100,000	21,400	〃
(株)伊予銀行	32,000	20,800	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	16,857	〃
旭硝子(株)	14,487	13,748	〃
三菱重工業(株)	39,286	11,982	〃
(株)百十四銀行	39,000	11,661	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	11,455	〃
東ソー(株)	36,000	9,504	〃
(株)池田泉州ホールディングス	81,400	9,442	〃
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	7,980	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	85,722	49,953	22,500	13,269	9
監査役 (社内監査役)	14,382	11,079	1,900	1,402	1
社外役員 (社外監査役)	6,000	5,400	600	-	3

(注) 1 . 取締役の報酬額には、当事業年度に退任した取締役2名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38,250	6	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案し、取締役に
 においては取締役会で協議のうえ決定を、監査役については監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任 監査法人	3年
業務執行社員	和田林一毅		3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
 が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定め
 ております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって
 市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって
 中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,500	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46,500	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容の他、監査品質、他監査法人監査報酬の動向等を踏まえ、当社の監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565,965	3,396,613
受取手形及び売掛金	5,143,118 ⁵	6,965,465 ⁵
商品及び製品	3,551,247	3,909,601
仕掛品	246,469	213,742
原材料及び貯蔵品	320,912	343,868
繰延税金資産	210,334	186,881
その他	318,888	262,339
貸倒引当金	52,145	63,509
流動資産合計	13,304,789	15,215,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,588,460 ³	6,274,565 ³
減価償却累計額	3,548,234	3,590,388
建物及び構築物（純額）	3,040,225	2,684,176
機械装置及び運搬具	3,019,255	2,904,456
減価償却累計額	2,221,886	2,204,532
機械装置及び運搬具（純額）	797,368	699,923
土地	1,935,406 ³	1,736,815 ³
建設仮勘定	14,336	26,448
その他	1,071,859	1,044,118
減価償却累計額	872,818	861,824
その他（純額）	199,041	182,293
有形固定資産合計	5,986,378	5,329,658
無形固定資産		
のれん	86,600	58,690
その他	264,519	253,425
無形固定資産合計	351,120	312,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,239 ^{2, 3}	2,332,762 ^{2, 3}
出資金	310,058 ²	289,248 ²
差入保証金	213,778	222,342
長期貸付金	41,147	32,761
繰延税金資産	163,295	95,417
その他	489,593	270,716
貸倒引当金	227,417	203,685
投資その他の資産合計	2,995,695	3,039,563
固定資産合計	9,333,193	8,681,337
資産合計	22,637,983	23,896,342

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,021,533	3 5,678,643
短期借入金	3 2,973,381	3 2,451,349
1年内償還予定の社債	170,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,928,909	3 1,989,924
未払法人税等	33,157	218,294
役員賞与引当金	-	25,000
その他	678,518	602,961
流動負債合計	9,805,500	11,036,172
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	3 3,275,358	3 2,829,484
繰延税金負債	239,828	241,009
退職給付引当金	422,162	437,243
役員退職慰労引当金	209,378	223,982
負ののれん	11,831	-
その他	6,501	72,165
固定負債合計	4,235,060	3,803,886
負債合計	14,040,560	14,840,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	7,714,110	8,771,111
自己株式	124,199	124,206
株主資本合計	9,213,567	10,270,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,115	163,130
繰延ヘッジ損益	10	964
為替換算調整勘定	738,685	1,416,363
評価・換算差額等合計	656,579	1,254,198
少数株主持分	40,435	39,919
純資産合計	8,597,423	9,056,283
負債純資産合計	22,637,983	23,896,342

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,755,668	32,354,551
売上原価	1, 3 20,089,786	1, 3 24,378,324
売上総利益	6,665,882	7,976,226
販売費及び一般管理費	2, 3 5,932,846	2, 3 6,230,607
営業利益	733,036	1,745,619
営業外収益		
受取利息	10,762	10,043
受取配当金	36,903	16,197
受取家賃	30,510	34,720
負ののれん償却額	25,411	11,904
持分法による投資利益	249,305	254,706
その他	31,152	20,211
営業外収益合計	384,046	347,783
営業外費用		
支払利息	157,621	114,606
手形売却損	10,085	4,472
為替差損	60,597	57,840
その他	16,460	21,945
営業外費用合計	244,765	198,865
経常利益	872,317	1,894,537
特別利益		
出資金売却益	13,853	-
固定資産売却益	-	4 2,018
投資有価証券売却益	-	1,190
関係会社株式売却益	-	7,771
特別利益合計	13,853	10,979
特別損失		
固定資産売却損	-	5 204
固定資産除却損	6 4,301	6 26,704
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	134,677	15,889
特別退職金	-	11,737
たな卸資産評価損	39,147	-
減損損失	-	7 135,867
ゴルフ会員権評価損	-	1,825
関係会社清算損	-	623
特別損失合計	178,138	192,851
税金等調整前当期純利益	708,032	1,712,665
法人税、住民税及び事業税	288,094	503,754
法人税等調整額	53,019	66,495
法人税等合計	235,075	570,250
少数株主利益又は少数株主損失()	72	515
当期純利益	472,884	1,142,931

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
前期末残高	839,940	839,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	839,940	839,940
利益剰余金		
前期末残高	7,626,835	7,714,110
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	299,678	-
当期変動額		
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	472,884	1,142,931
当期変動額合計	386,953	1,057,001
当期末残高	7,714,110	8,771,111
自己株式		
前期末残高	124,169	124,199
当期変動額		
自己株式の取得	29	7
当期変動額合計	29	7
当期末残高	124,199	124,206
株主資本合計		
前期末残高	9,126,322	9,213,567
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	299,678	-
当期変動額		
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	472,884	1,142,931
自己株式の取得	29	7
当期変動額合計	386,923	1,056,994
当期末残高	9,213,567	10,270,561

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107,430	82,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,546	81,014
当期変動額合計	189,546	81,014
当期末残高	82,115	163,130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	737	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	954
当期変動額合計	727	954
当期末残高	10	964
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,303,231	738,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,546	677,678
当期変動額合計	564,546	677,678
当期末残高	738,685	1,416,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,411,400	656,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754,820	597,618
当期変動額合計	754,820	597,618
当期末残高	656,579	1,254,198
少数株主持分		
前期末残高	40,427	40,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	515
当期変動額合計	7	515
当期末残高	40,435	39,919
純資産合計		
前期末残高	7,755,349	8,597,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	299,678	-
当期変動額		
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	472,884	1,142,931
自己株式の取得	29	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754,828	598,134
当期変動額合計	1,141,752	458,859
当期末残高	8,597,423	9,056,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,032	1,712,665
減価償却費	594,118	504,589
負ののれん償却額	25,411	11,904
減損損失	-	135,867
のれん償却額	52,456	19,212
持分法による投資損益（は益）	249,305	254,706
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,584	17,816
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	25,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	129,560	9,990
受取利息及び受取配当金	47,665	26,241
支払利息	157,621	114,606
為替差損益（は益）	600	4,529
投資有価証券評価損益（は益）	134,677	15,889
固定資産除却損	4,301	26,704
固定資産売却損益（は益）	-	1,813
売上債権の増減額（は増加）	596,193	2,136,156
たな卸資産の増減額（は増加）	1,696,397	674,594
仕入債務の増減額（は減少）	1,347,107	1,934,004
未払消費税等の増減額（は減少）	51,983	41,284
その他	81,512	86,609
小計	2,163,203	1,440,805
利息及び配当金の受取額	128,437	86,704
利息の支払額	162,254	121,312
法人税等の支払額	392,497	306,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,890	1,099,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	631,584	702,000
定期預金の払戻による収入	852,684	702,000
短期貸付金の増減額（は増加）	-	5,714
長期貸付金の回収による収入	2,138	2,609
投資有価証券の取得による支出	65,158	124,036
投資有価証券の売却による収入	126	8,960
有形固定資産の取得による支出	96,359	226,201
有形固定資産の売却による収入	-	49,429
無形固定資産の取得による支出	45,809	58,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 14,681
持分法適用会社の株式売却による収入	166,380	-
その他	-	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,418	322,245

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	367,751	434,673
長期借入れによる収入	1,300,000	1,729,200
長期借入金の返済による支出	1,531,678	2,040,573
社債の償還による支出	680,000	170,000
自己株式の取得による支出	29	7
配当金の支払額	86,002	85,840
その他	-	6,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365,461	1,008,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,205	148,730
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	792,052	379,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の期末残高	3,183,965 ₁	2,804,613 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 15社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載していると おりであり、全ての子会社を連結して おります。	連結子会社 14社 連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載していると おりであり、全ての子会社を連結して おります。 なお、当連結会計年度において、クリ テック九州(株)の全株式を売却した ことにより連結の範囲から除外して おります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltd Kuriyama-Ohji Thailand,Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法の適用の範囲から除外して おります。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Thailand,Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) なお、Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltdは、会社清算しました。 持分法を適用しない主な理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日 と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によって おります。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (1) 商品 当社及び国内子会社は、主として 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算 定)を採用しております。また、 在外連結子会社は主として移動 平均法による低価法を採用して おります。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は30,430千円、税金等調整前当期純利益は69,577千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。これにより営業利益は9,386千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,197千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は165,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,999千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,118千円減少しております。また、期首の利益剰余金から299,678千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、5,018,195千円、309,487千円、376,842千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「役員保険解約金収入」(前連結会計年度17,736千円、当連結会計年度4,814千円)については、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 234,652千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,301,046千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 309,927千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 519,183千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 712,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 93,920千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,325,334千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 101,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 798,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 787,160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,849,060千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,536,101千円</p>	<p>1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,435,712千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 289,117千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 493,808千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 712,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 133,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,339,289千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 149,069千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 814,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 966,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,707,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,637,129千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">クリテック九州(株) 2,625千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,059千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,059千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">受取手形 12,375千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,119千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,930,011千円 賞与 200,563千円 運賃荷造費 604,306千円 退職給付費用 83,266千円 賃借料 359,645千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,248千円 貸倒引当金繰入額 10,357千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、143,291千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 941千円 機械装置及び運搬具 1,571千円 その他(有形固定資産) 675千円 その他(投資その他の資産) 1,113千円 合計 4,301千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 35,121千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,892,078千円 賞与 380,010千円 運賃荷造費 716,195千円 退職給付費用 83,353千円 賃借料 346,420千円 役員退職慰労引当金繰入額 67,291千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 貸倒引当金繰入額 34,257千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、126,077千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 657千円 建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 1,215千円 その他(有形固定資産) 58千円 合計 2,018千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 204千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,322千円 機械装置及び運搬具 122千円 その他(有形固定資産) 2,958千円 その他(投資その他の資産) 300千円 合計 26,704千円</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の社宅につきましては平成22年10月及び同年11月に売却いたしました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価額を基に、遊休資産及び事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び建物	76,167	合計			135,867
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地及び建物	29,160																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地及び建物	23,233																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地及び建物	7,304																						
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地及び建物	76,167																						
合計			135,867																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	-	-	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,717	137	-	408,854

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	85,931	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	-	-	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,854	24	-	408,878

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 24株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,565,965千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">382,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,965千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,565,965千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382,000千円	現金及び現金同等物	3,183,965千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,396,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804,613千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりクリテック九州(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクリテック九州(株)株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,373千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,396,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,000千円	現金及び現金同等物	2,804,613千円	流動資産	107,889千円	固定資産	1,705千円	流動負債	88,373千円	固定負債	2,735千円	固定資産未実現利益等	258千円	関係会社株式売却益	7,771千円	株式の売却価格	26,000千円	現金及び現金同等物	11,318千円	差引：売却による収入	14,681千円
現金及び預金勘定	3,565,965千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382,000千円																														
現金及び現金同等物	3,183,965千円																														
現金及び預金勘定	3,396,613千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,000千円																														
現金及び現金同等物	2,804,613千円																														
流動資産	107,889千円																														
固定資産	1,705千円																														
流動負債	88,373千円																														
固定負債	2,735千円																														
固定資産未実現利益等	258千円																														
関係会社株式売却益	7,771千円																														
株式の売却価格	26,000千円																														
現金及び現金同等物	11,318千円																														
差引：売却による収入	14,681千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,294</td> <td>7,238</td> <td>3,055</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>74,656</td> <td>58,690</td> <td>15,965</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>33,290</td> <td>28,922</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,241</td> <td>94,851</td> <td>23,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,591千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>728千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,294	7,238	3,055	その他の有形固定資産(工具器具備品)	74,656	58,690	15,965	無形固定資産(ソフトウェア)	33,290	28,922	4,368	合計	118,241	94,851	23,389	1年内	15,723千円	1年超	8,868千円	合計	24,591千円	支払リース料	27,949千円	減価償却費相当額	26,949千円	支払利息相当額	728千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報関連機器等であり、 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,294</td> <td>8,737</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>74,656</td> <td>69,549</td> <td>5,106</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>33,290</td> <td>31,787</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,241</td> <td>110,074</td> <td>8,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,868千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>401千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,294	8,737	1,557	その他の有形固定資産(工具器具備品)	74,656	69,549	5,106	無形固定資産(ソフトウェア)	33,290	31,787	1,503	合計	118,241	110,074	8,167	1年内	5,543千円	1年超	3,325千円	合計	8,868千円	支払リース料	15,674千円	減価償却費相当額	15,217千円	支払利息相当額	401千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	10,294	7,238	3,055																																																														
その他の有形固定資産(工具器具備品)	74,656	58,690	15,965																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	33,290	28,922	4,368																																																														
合計	118,241	94,851	23,389																																																														
1年内	15,723千円																																																																
1年超	8,868千円																																																																
合計	24,591千円																																																																
支払リース料	27,949千円																																																																
減価償却費相当額	26,949千円																																																																
支払利息相当額	728千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	10,294	8,737	1,557																																																														
その他の有形固定資産(工具器具備品)	74,656	69,549	5,106																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	33,290	31,787	1,503																																																														
合計	118,241	110,074	8,167																																																														
1年内	5,543千円																																																																
1年超	3,325千円																																																																
合計	8,868千円																																																																
支払リース料	15,674千円																																																																
減価償却費相当額	15,217千円																																																																
支払利息相当額	401千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,326千円</td> </tr> </table>	1年内	112,585千円	1年超	189,740千円	合計	302,326千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,699千円</td> </tr> </table>	1年内	93,949千円	1年超	188,750千円	合計	282,699千円																																																				
1年内	112,585千円																																																																
1年超	189,740千円																																																																
合計	302,326千円																																																																
1年内	93,949千円																																																																
1年超	188,750千円																																																																
合計	282,699千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,396,613	3,396,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,965,465	6,965,465	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	895,568	895,568	-
資産計	11,257,647	11,257,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,678,643	5,678,643	-
(2) 短期借入金	2,451,349	2,451,349	-
(3) 長期借入金	4,819,409	4,846,422	27,013
負債計	12,949,402	12,976,415	27,013
デリバティブ取引()	(1,625)	(1,625)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額には1年内返済予定の長期借入金1,989,924千円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,482
関係会社株式	1,435,712
関係会社出資金	289,117

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,388,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,965,465	-	-	-
合計	10,353,934	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[借入金等明細表]をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	345,526	462,139	116,613
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	345,526	462,139	116,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	266,991	240,270	26,720
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	266,991	240,270	26,720
合計		612,517	702,410	89,893

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について130,204千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
 て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理
 を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126		11

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
非上場国内債券	
その他	1,782
合計	1,782

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 その他有価証券

	種類	(平成22年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	777,715	539,190	238,524
	小計	777,715	539,190	238,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,852	147,513	29,660
	小計	117,852	147,513	29,660
合計		895,568	686,704	208,864

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,960	1,190	
合計	8,960	1,190	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,889千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる事項4(7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、その実行及び管理は管理本部で行い、常に残高状況を把握しております。上記デリバティブ取引の実行権限は管理本部長に属し、月例の取締役会でデリバティブ取引に関する財務報告を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	31,176	-	1,569
	米ドル	買掛金	2,090	-	55
	合計		33,266	-	1,625

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	6,702,718千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,712,077千円
差引額	3,009,358千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 6.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、繰越不足金2,595,113千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高412,739千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,068千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	502,028
年金資産	21,102
小計(+)	480,926
会計基準変更時差異の未処理額	84,411
未認識数理計算上の差異	25,648
退職給付引当金(+ +)	422,162

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	90,594
利息費用	8,515
数理計算上の差異の費用処理額	2,646
会計基準変更時差異償却額	13,821
退職給付費用(+ + + +)	110,285
確定拠出年金にかかる拠出額	29,842
計(+)	140,127

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	8,224,811千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,333,085千円
差引額	1,108,273千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、繰越不足金767,368千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高348,019千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,905千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年12月31日）

項目	金額（千円）
退職給付債務	495,756
年金資産	20,677
小計（ + ）	475,078
会計基準変更時差異の未処理額	70,590
未認識数理計算上の差異	32,755
退職給付引当金（ + + ）	437,243

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額（千円）
勤務費用（注）1.2	88,600
利息費用	9,050
数理計算上の差異の費用処理額	3,349
会計基準変更時差異償却額	13,821
退職給付費用（ + + + + ）	108,122
確定拠出年金にかかる拠出額	30,972
計（ + ）	139,094

（注）1．上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において、特別退職金11,737千円を特別損失として計上しております。

2．厚生年金基金に対する掛け金（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に含めております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>棚卸資産評価損等 139,107千円</p> <p>棚卸資産未実現利益 47,339千円</p> <p>貸倒引当金 13,091千円</p> <p>未払事業税 4,985千円</p> <p>その他 19,549千円</p> <p>計 224,072千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 230,883千円</p> <p>繰越欠損金 177,808千円</p> <p>退職給付引当金 171,622千円</p> <p>貸倒引当金 61,464千円</p> <p>固定資産減損損失 91,602千円</p> <p>役員退職慰労引当金 77,107千円</p> <p>のれん等 87,287千円</p> <p>その他 53,983千円</p> <p>計 951,759千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,175,832千円</p> <p>評価性引当額 591,543千円</p> <p>繰延税金資産合計 584,289千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 186,051千円</p> <p>関係会社留保利益 192,757千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 70,059千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,618千円</p> <p>計 450,487千円</p> <p>繰延税金負債合計 450,487千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 133,801千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>棚卸資産評価損等 109,796千円</p> <p>棚卸資産未実現利益 41,952千円</p> <p>貸倒引当金 17,107千円</p> <p>未払事業税 11,570千円</p> <p>その他 19,735千円</p> <p>計 200,162千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 192,058千円</p> <p>退職給付引当金 177,639千円</p> <p>繰越欠損金 169,415千円</p> <p>固定資産減損損失 124,809千円</p> <p>役員退職慰労引当金 82,185千円</p> <p>のれん等 76,265千円</p> <p>貸倒引当金 55,651千円</p> <p>その他 25,192千円</p> <p>計 903,217千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,103,379千円</p> <p>評価性引当額 577,441千円</p> <p>繰延税金資産合計 525,938千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>関係会社留保利益 201,966千円</p> <p>特別償却準備金 179,355千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 65,992千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,870千円</p> <p>その他 463千円</p> <p>計 484,648千円</p> <p>繰延税金負債合計 484,648千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 41,289千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.64%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.12%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.38%</p> <p>海外子会社の税率差異 5.15%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 5.06%</p> <p>住民税均等割 2.62%</p> <p>評価性引当額 4.02%</p> <p>関係会社持分法損益 7.01%</p> <p>その他 0.68%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.20%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.64%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.25%</p> <p>海外子会社の税率差異 4.51%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 0.34%</p> <p>住民税均等割 1.06%</p> <p>評価性引当額 1.50%</p> <p>関係会社持分法損益 5.59%</p> <p>その他 0.68%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.30%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,071,270	7,368,482	1,399,144	916,770	26,755,668	-	26,755,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,801	4,139	-	63,467	211,408	(211,408)	-
計	17,215,072	7,372,621	1,399,144	980,238	26,967,077	(211,408)	26,755,668
営業費用	16,189,405	7,087,799	1,324,782	999,254	25,601,242	421,389	26,022,632
営業利益又は営業損失()	1,025,666	284,822	74,361	19,016	1,365,834	(632,798)	733,036
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,861,635	3,201,257	1,061,645	1,761,709	19,886,248	2,751,735	22,637,983
減価償却費	397,996	22,008	48,653	79,215	547,874	98,701	646,575
資本的支出	73,006	14,970	166	12,271	100,413	49,182	149,596

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、639,859千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,806,194千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)」を適用しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は産業資材事業が10,361千円、建設資材事業が12,854千円、スポーツ施設資材事業が6,695千円それぞれ減少し、その他事業の営業損失は517千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の産業資材事業の営業利益が37,118千円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、営業利益は産業資材事業が127千円、建設資材事業が38千円、スポーツ施設資材事業が6,209千円それぞれ減少し、その他事業の営業損失は3,010千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,319,279	8,451,290	1,717,886	866,093	32,354,551	-	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,865	-	-	64,236	224,102	(224,102)	-
計	21,479,145	8,451,290	1,717,886	930,330	32,578,653	(224,102)	32,354,551
営業費用	19,441,687	8,199,521	1,591,156	928,587	30,160,952	447,979	30,608,932
営業利益	2,037,457	251,769	126,730	1,742	2,417,700	(672,081)	1,745,619
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,028,861	3,317,615	1,279,775	1,719,599	21,345,852	2,550,489	23,896,342
減価償却費	310,933	20,792	31,746	77,644	441,117	82,685	523,802
減損損失	82,425	16,913	7,367	-	106,706	29,160	135,867
資本的支出	201,117	8,111	105	3,040	212,374	128,163	340,538

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、産業資材事業が35,868千円、建設資材事業が120,454千円、スポーツ施設資材事業が8,880千円それぞれ増加し、営業利益は、産業資材事業が15,787千円、建設資材事業が14,943千円、スポーツ施設資材事業が3,269千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,251,159	11,347,042	157,466	26,755,668	-	26,755,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	372,174	3,302	28,140	403,617	(403,617)	-
計	15,623,333	11,350,345	185,607	27,159,285	(403,617)	26,755,668
営業費用	14,942,353	10,640,117	193,796	25,776,266	246,365	26,022,632
営業利益又は営業損失 ()	680,979	710,227	8,188	1,383,019	(649,983)	733,036
資産	10,587,117	9,151,063	158,591	19,896,773	2,741,210	22,637,983

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、639,859千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,806,194千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が30,430千円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の北米の営業利益が37,118千円減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が9,386千円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,956	12,673,811	298,783	32,354,551	-	32,354,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631,348	5,393	49,450	686,192	(686,192)	-
計	20,013,304	12,679,205	348,233	33,040,743	(686,192)	32,354,551
営業費用	18,755,782	11,489,504	368,861	30,614,148	(5,216)	30,608,932
営業利益又は営業損失 ()	1,257,522	1,189,700	20,628	2,426,595	(680,976)	1,745,619
資産	12,211,646	9,073,456	166,224	21,451,327	2,445,014	23,896,342

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、678,882千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,658,473千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の売上高が165,204千円増加し、営業利益が33,999千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	10,917,621	791,809	11,709,430
連結売上高（千円）			26,755,668
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	40.8	3.0	43.8

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	12,119,315	1,491,344	13,610,660
連結売上高（千円）			32,354,551
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	37.5	4.6	42.1

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム 化成(株)	山口県 防府市	200,000	ゴム製品の 製造	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	631,246	その他(流 動資産)	77,529
									支払手形 及び 買掛金	137,302
									出資金譲渡	166,380

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。また、出資金譲渡に際して、第三評価者より、評価額を算定してもらい、譲渡額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000,000	樹脂ホース の製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	1,797,457	買掛金	230,566

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成(株)及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	王子ゴム化成(株)	Tigerflex Corporation
流動資産合計	2,233,071千円	1,097,080千円
固定資産合計	2,384,893千円	289,320千円
流動負債合計	2,253,763千円	63,825千円
固定負債合計	931,250千円	8,086千円
純資産合計	1,432,951千円	1,314,489千円
売上高	3,570,840千円	1,798,092千円
税引前当期純利益	531,645千円	297,848千円
当期純利益金額	315,702千円	189,450千円

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム 化成㈱	山口県 防府市	200,000	ゴム製品の 製造	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	908,075	その他(流 動資産)	877
									支払手形 及び 買掛金	176,574

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、每期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000,000	樹脂ホース の製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	2,152,868	買掛金	308,237

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、每期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成㈱及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	王子ゴム化成㈱	Tigerflex Corporation
流動資産合計	2,415,554千円	1,105,476千円
固定資産合計	2,360,079千円	226,029千円
流動負債合計	2,172,686千円	46,953千円
固定負債合計	862,070千円	1,077千円
純資産合計	1,740,877千円	1,283,474千円
売上高	3,654,906千円	2,153,635千円
税引前当期純利益	569,852千円	363,063千円
当期純利益金額	339,409千円	233,760千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	796円65銭	1株当たり純資産額	839円42銭
1株当たり当期純利益金額	44円02銭	1株当たり当期純利益金額	106円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳	
少数株主持分	40,435千円	少数株主持分	39,919千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 10,741,246株		1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 10,741,222株	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益	472,884千円	普通株式に係る当期純利益	1,142,931千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,741,284株	普通株式の期中平均株式数	10,741,228株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(クリテック九州株式会社の譲渡)

1. 売却理由

平成13年8月にクリテック九州株式会社を設立し、九州地域におけるABAホースクリップの当社販売代理店として営業基盤の強化を図ってまいりましたが、グループ会社の再編の一環として、当社が保有する同社株式を全額譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ナニワ産業株式会社

3. 売却の時期

平成22年2月13日(株式譲渡契約日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 商号 クリテック九州株式会社

(2) 資本金 95百万円

(3) 事業内容 合成樹脂、各種ゴム製品及びホース継手等の販売

(4) 会社との取引内容 当社から商品を仕入れております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却する株式数 1,900株

(2) 売却価額 26百万円

(3) 売却益 7百万円

(4) 売却後の持分比率 0.0%

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリヤマ(株)	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	30,000	-	0.75	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成18年 2月15日	120,000	40,000 (40,000)	0.93	無担保社債	平成23年 2月15日
"	第12回無担保社債	平成18年 2月28日	90,000	30,000 (30,000)	0.94	無担保社債	平成23年 2月28日
合計	-	-	240,000	70,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,973,381	2,451,349	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,928,909	1,989,924	1.59	-
1年以内の返済予定のリース債務	-	14,901	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,275,358	2,829,484	1.58	平成24年2月28日～ 平成27年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	53,392	-	平成24年3月2日～ 平成27年12月19日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,177,648	7,339,052	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,354,404	878,684	425,002	171,394
リース債務	14,901	14,901	14,901	8,687

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	7,815,426	8,324,216	7,769,483	8,445,424
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	419,940	658,838	400,995	232,891
四半期純利益金額(千円)	266,517	446,218	273,177	157,017
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.81	41.54	25.43	14.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,835	1,353,328
受取手形	2, 5 989,187	2, 5 2,218,458
売掛金	2 3,045,896	2 3,648,828
商品	1,307,722	1,453,188
未成工事支出金	194,487	142,505
貯蔵品	11,349	8,760
前払費用	46,616	49,671
繰延税金資産	40,239	54,551
関係会社未収入金	373	63
その他	2 159,286	2 264,037
貸倒引当金	24,405	40,690
流動資産合計	7,224,591	9,152,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,416,799	1 2,399,302
減価償却累計額	1,618,439	1,641,965
建物（純額）	798,360	757,336
構築物	135,378	135,948
減価償却累計額	117,018	119,247
構築物（純額）	18,360	16,701
機械及び装置	202,039	203,564
減価償却累計額	134,768	161,759
機械及び装置（純額）	67,270	41,805
車両運搬具	3,000	3,000
減価償却累計額	2,910	2,940
車両運搬具（純額）	90	60
工具、器具及び備品	291,890	325,159
減価償却累計額	264,831	292,305
工具、器具及び備品（純額）	27,059	32,854
土地	1 1,167,650	1 1,023,058
リース資産	-	24,954
減価償却累計額	-	2,439
リース資産（純額）	-	22,514
有形固定資産合計	2,078,791	1,894,330
無形固定資産		
特許権	276	235
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	107,196	92,022
ソフトウェア仮勘定	13,650	-
電話加入権	7,573	7,573
リース資産	-	41,405
その他	1,892	1,734

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産合計	207,686	220,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1 704,192	1 897,050
関係会社株式	3,171,405	3,140,575
関係会社出資金	158,921	158,921
長期貸付金	34,285	28,571
従業員に対する長期貸付金	5,403	4,190
関係会社長期貸付金	498,711	337,511
破産更生債権等	225,914	198,859
繰延税金資産	152,959	87,830
長期前払費用	2,617	2,475
長期預金	210,000	-
会員権	17,454	16,754
差入保証金	81,301	95,323
その他	131	131
貸倒引当金	384,170	343,030
投資その他の資産合計	4,879,127	4,625,163
固定資産合計	7,165,604	6,739,564
資産合計	14,390,196	15,892,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,132,971	2 2,060,770
買掛金	1, 2 2,027,246	1, 2 2,572,931
短期借入金	1 1,992,000	1 1,836,000
1年内償還予定の社債	170,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,404,240	1 1,862,800
リース債務	-	14,901
未払金	320,095	2 352,575
未払費用	53,620	75,330
未払法人税等	30,141	161,140
未払消費税等	51,439	860
前受金	182,590	74,314
預り金	29,645	51,199
役員賞与引当金	-	25,000
その他	17	1,625
流動負債合計	7,394,008	9,159,450
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	1 3,065,370	1 2,461,150
リース債務	-	53,392
退職給付引当金	397,668	415,449
役員退職慰労引当金	84,304	76,397
その他	3,418	3,220
固定負債合計	3,620,761	3,009,610

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債合計	11,014,770	12,169,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	101,173	95,233
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	694,850	965,813
利益剰余金合計	1,786,023	2,051,046
自己株式	124,199	124,206
株主資本合計	3,287,162	3,552,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,274	171,993
繰延ヘッジ損益	10	964
評価・換算差額等合計	88,263	171,028
純資産合計	3,375,425	3,723,206
負債純資産合計	14,390,196	15,892,267

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	10,889,503	14,593,483
工事売上高	3,681,413	4,713,593
売上高合計	14,570,917	19,307,076
売上原価		
商品期首たな卸高	2,046,817	1,307,722
当期商品仕入高	8,102,547	12,189,553
小計	10,149,364	13,497,276
他勘定振替高	₃ 42,221	₃ 1,466
商品期末たな卸高	1,307,722	1,453,188
商品売上原価	8,799,420	12,042,621
工事売上原価	2,927,523	3,629,513
売上原価合計	₁ 11,726,944	₁ 15,672,134
売上総利益	2,843,972	3,634,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,747	66,432
給料及び手当	949,439	949,806
賞与	186,759	332,827
役員賞与引当金繰入額	-	25,000
退職給付費用	75,992	76,492
法定福利費	180,436	203,522
福利厚生費	56,117	59,038
広告宣伝費	46,910	41,511
販売手数料	35,875	35,602
運賃及び荷造費	128,907	148,699
貸倒引当金繰入額	1,922	31,787
地代家賃	239,783	238,751
通信費	34,435	38,366
旅費及び交通費	129,830	141,900
租税公課	42,469	45,478
研究開発費	₂ 44,662	₂ 42,247
減価償却費	157,241	127,109
役員退職慰労引当金繰入額	18,875	19,026
その他	381,433	434,508
販売費及び一般管理費合計	2,766,842	3,058,112
営業利益	77,130	576,829

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4 12,599	4 10,464
受取配当金	4 196,913	4 156,574
受取家賃	4 35,767	4 36,506
雑収入	21,620	14,612
営業外収益合計	266,901	218,157
営業外費用		
支払利息	98,431	87,943
社債利息	7,508	1,942
手形売却損	9,935	4,472
債権売却損	9,104	15,276
為替差損	638	1,102
雑損失	10,558	8,407
営業外費用合計	136,177	119,144
経常利益	207,854	675,841
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入益	6,983	17,407
関係会社出資金売却益	128,463	-
固定資産売却益	-	5 86
投資有価証券売却益	-	1,190
関係会社株式売却益	-	1,000
特別利益合計	135,447	19,684
特別損失		
たな卸資産評価損	39,147	-
固定資産除却損	6 2,546	6 341
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	130,204	15,889
関係会社株式評価損	4,473	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,825
減損損失	-	7 135,867
関係会社清算損	-	623
特別損失合計	176,383	154,547
税引前当期純利益	166,918	540,979
法人税、住民税及び事業税	53,672	173,808
法人税等調整額	54,970	16,217
法人税等合計	1,297	190,026
当期純利益	168,216	350,952

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,452,357	50.7	1,844,529	51.6
外注費		1,154,687	40.3	1,435,834	40.1
労務費		113,117	3.9	135,080	3.8
経費		147,205	5.1	162,087	4.5
当期総工事原価		2,867,368	100.0	3,577,530	100.0
期首未成工事支出金		254,643		194,487	
計		3,122,011		3,772,018	
期末未成工事支出金		194,487		142,505	
当期工事売上原価		2,927,523		3,629,513	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事ごとの個別原
 価計算によっています。

原価計算の方法

同左

1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
運賃及び荷造費	32,539	40,008
減価償却費	46,967	42,387
旅費及び交通費	18,384	28,535
その他	49,313	51,155
合計	147,205	162,087

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	737,400	737,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	737,400	737,400
その他資本剰余金		
前期末残高	104,220	104,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,220	104,220
資本剰余金合計		
前期末残高	841,621	841,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	102,112	101,173
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	939	5,940
当期変動額合計	939	5,940
当期末残高	101,173	95,233

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	611,625	694,850
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	939	5,940
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	168,216	350,952
当期変動額合計	83,225	270,962
当期末残高	694,850	965,813
利益剰余金合計		
前期末残高	1,703,738	1,786,023
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	168,216	350,952
当期変動額合計	82,285	265,022
当期末残高	1,786,023	2,051,046
自己株式		
前期末残高	124,169	124,199
当期変動額		
自己株式の取得	29	7
当期変動額合計	29	7
当期末残高	124,199	124,206
株主資本合計		
前期末残高	3,204,906	3,287,162
当期変動額		
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	168,216	350,952
自己株式の取得	29	7
当期変動額合計	82,256	265,015
当期末残高	3,287,162	3,552,178

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,492	88,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,767	83,718
当期変動額合計	183,767	83,718
当期末残高	88,274	171,993
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	737	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	954
当期変動額合計	727	954
当期末残高	10	964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,230	88,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,494	82,764
当期変動額合計	184,494	82,764
当期末残高	88,263	171,028
純資産合計		
前期末残高	3,108,675	3,375,425
当期変動額		
剰余金の配当	85,931	85,929
当期純利益	168,216	350,952
自己株式の取得	29	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,494	82,764
当期変動額合計	266,750	347,780
当期末残高	3,375,425	3,723,206

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が平成20年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は27,996千円、税引前当期純利益は67,143千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当事業年度より改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,375千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は165,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33,999千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「関係会社未払金」14,502千円、「工事未払金」163,008千円として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「未払金」に掲記しております。なお、当事業年度におきましては、「関係会社未払金」15,127千円、「工事未払金」191,847千円を「未払金」に掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「支払リース料」75,748千円として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より販売管理費及び一般管理費の「その他」に掲記しております。なお、当事業年度におきましては、67,396千円を同「その他」に掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)
建物 519,183	買掛金 101,881	建物 493,808	買掛金 149,069
土地 712,230	短期借入金 798,000	土地 712,230	短期借入金 814,000
投資有価証券 93,920	1年内返済予定の 長期借入金 787,160	投資有価証券 133,250	1年内返済予定の 長期借入金 966,360
	長期借入金 1,849,060		長期借入金 1,707,700
合計 1,325,334	合計 3,536,101	合計 1,339,289	合計 3,637,129
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形 54,462千円		受取手形 69,216千円	
売掛金 87,686千円		売掛金 218,035千円	
短期貸付金 11,400千円		短期貸付金 161,200千円	
支払手形 71,040千円		支払手形 125,527千円	
買掛金 69,211千円		買掛金 51,709千円	
		未払金 13,202千円	
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。		下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。	
クリテック九州㈱ 630千円		クリテック九州㈱ 2,625千円	
下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。		下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。	
KOC㈱ 69,000千円		KOC㈱ 57,000千円	
下記関係会社の金融機関との為替予約取引に対し、債務保証を行っております。			
上海栗山貿易有限公司 12,700千円			
	(968,771.25円)		
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額		4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	
	234,652千円		120,413千円
5 期末日満期手形の会計処理		5 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形 6,292千円		受取手形 10,810千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,996千円</p> <p>2 研究開発費は、一般管理費に含まれている44,662千円です。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入1,481千円、一般管理費振替分4,555千円、特別損失のたな卸資産評価損振替分39,147千円、です。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 9,145千円 受取配当金 186,695千円 受取家賃 8,424千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 長期前払費用 1,113千円 建物 896千円 土地 511千円 工具、器具及び備品 25千円 合計 2,546千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,142千円</p> <p>2 研究開発費は、一般管理費に含まれている42,247千円です。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入3,284千円、一般管理費振替分4,751千円です。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 8,168千円 受取配当金 143,075千円 受取家賃 5,553千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地・建物 86千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 長期前払費用 300千円 建物附属設備 23千円 工具、器具及び備品 17千円 合計 341千円</p> <p>7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社加古川営業所)</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,867</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(グルーピングの方法)</p> <p>当社は資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、当社加古川営業所につきましては、新営業所の明石営業所に移転することにより遊休資産となるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった上記の社宅につきましては平成22年10月及び同年11月に売却いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産及び遊休資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304	遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167	合計			135,867
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地 建物	29,160																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地 建物	23,233																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	7,304																						
遊休資産 (当社加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地 建物	76,167																						
合計			135,867																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,717	137	-	408,854

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,854	24	-	408,878

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">7,238</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,690</td> <td style="text-align: right;">57,652</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,290</td> <td style="text-align: right;">28,922</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,275</td> <td style="text-align: right;">93,813</td> <td style="text-align: right;">21,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,625千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,294	7,238	3,055	工具、器具及び備品	71,690	57,652	14,038	ソフトウェア	33,290	28,922	4,368	合計	115,275	93,813	21,462	1年内	15,132千円	1年超	7,492千円	合計	22,625千円	支払リース料	25,610千円	減価償却費相当額	24,668千円	支払利息相当額	679千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報関連機器等であり、 工具、器具及び備品</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであり、</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">8,737</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,690</td> <td style="text-align: right;">67,918</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,290</td> <td style="text-align: right;">31,787</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,275</td> <td style="text-align: right;">108,443</td> <td style="text-align: right;">6,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,294	8,737	1,557	工具、器具及び備品	71,690	67,918	3,772	ソフトウェア	33,290	31,787	1,503	合計	115,275	108,443	6,832	1年内	4,939千円	1年超	2,553千円	合計	7,492千円	支払リース料	15,048千円	減価償却費相当額	14,626千円	支払利息相当額	366千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	10,294	7,238	3,055																																																														
工具、器具及び備品	71,690	57,652	14,038																																																														
ソフトウェア	33,290	28,922	4,368																																																														
合計	115,275	93,813	21,462																																																														
1年内	15,132千円																																																																
1年超	7,492千円																																																																
合計	22,625千円																																																																
支払リース料	25,610千円																																																																
減価償却費相当額	24,668千円																																																																
支払利息相当額	679千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	10,294	8,737	1,557																																																														
工具、器具及び備品	71,690	67,918	3,772																																																														
ソフトウェア	33,290	31,787	1,503																																																														
合計	115,275	108,443	6,832																																																														
1年内	4,939千円																																																																
1年超	2,553千円																																																																
合計	7,492千円																																																																
支払リース料	15,048千円																																																																
減価償却費相当額	14,626千円																																																																
支払利息相当額	366千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,140,575千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p>事業税 4,985千円 事業所税 1,588千円 貸倒引当金 3,144千円 商品評価損等 30,514千円 その他 1,069千円 計 41,302千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p>減損損失 61,717千円 投資有価証券評価損 226,462千円 貸倒引当金 125,168千円 退職給付引当金 161,612千円 役員退職慰労引当金 34,261千円 関係会社株式評価損 150,709千円 その他 383千円 計 760,314千円</p> <p>繰延税金資産小計 801,616千円 評価性引当額 536,739千円 繰延税金資産合計 264,877千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 70,059千円 その他 1,618千円 計 71,678千円</p> <p>繰延税金負債合計 71,678千円 差引：繰延税金資産純額 193,198千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p>事業税 11,495千円 事業所税 2,012千円 貸倒引当金 8,974千円 商品評価損等 31,409千円 その他 1,723千円 計 55,614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p>減損損失 95,640千円 投資有価証券評価損 188,880千円 貸倒引当金 112,281千円 退職給付引当金 168,838千円 役員退職慰労引当金 31,047千円 関係会社株式評価損 120,442千円 その他 505千円 計 717,637千円</p> <p>繰延税金資産小計 773,251千円 評価性引当額 528,006千円 繰延税金資産合計 245,245千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 65,992千円 その他 36,870千円 計 102,863千円</p> <p>繰延税金負債合計 102,863千円 差引：繰延税金資産純額 142,382千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.64% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.59% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.81% 海外受取配当金等に係る外国税額 27.11% 住民税均等割 9.89% 評価性引当額 30.77% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.77%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.64% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.28% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.09% 住民税均等割 3.05% 評価性引当額 1.56% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.12%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	314円25銭	1株当たり純資産額	346円63銭
1株当たり当期純利益金額	15円66銭	1株当たり当期純利益金額	32円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	10,741,246株	1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	10,741,222株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 168,216千円 普通株式に係る当期純利益 168,216千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 350,952千円 普通株式に係る当期純利益 350,952千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,741,284株	普通株式の期中平均株式数	10,741,228株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(クリテック九州株式会社の譲渡)

1. 売却理由

平成13年8月にクリテック九州株式会社を設立し、九州地域におけるABAホースクリップの当社販売代理店として営業基盤の強化を図ってまいりましたが、グループ会社の再編の一環として、当社が保有する同社株式を全額譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ナニワ産業株式会社

3. 売却の時期

平成22年2月13日(株式譲渡契約日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 商号 クリテック九州株式会社
 (2) 資本金 95百万円
 (3) 事業内容 合成樹脂、各種ゴム製品及びホース継手等の販売
 (4) 会社との取引内容 当社から商品を仕入れております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却する株式数 1,900株
 (2) 売却価額 26百万円
 (3) 売却益 1百万円
 (4) 売却後の持分比率 0.0%

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	NOK(株)	166,323	281,419
		住友商事(株)	151,523	174,100
		イーグル工業(株)	127,000	108,077
		(株)オーハシテクニカ	116,664	69,415
		タイガースポリマー(株)	138,206	50,583
		木村化工機(株)	58,900	36,046
		グローリー(株)	11,064	22,129
		井関農機(株)	100,000	21,400
		(株)伊予銀行	32,000	20,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	16,857
		旭硝子(株)	14,487	13,748
		三菱重工業(株)	39,286	11,982
		(株)百十四銀行	39,000	11,661
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	11,455
		東ソー(株)	36,000	9,504
		(株)池田泉州ホールディングス	81,400	9,442
		(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	7,980
その他(8銘柄)	128,227	20,446		
計		1,302,446	897,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,416,799	22,624	40,121	2,399,302	1,641,965	48,948	757,336
構築物	135,378	570	-	135,948	119,247	2,228	16,701
機械及び装置	202,039	1,525	-	203,564	161,759	26,990	41,805
車輛運搬具	3,000	-	-	3,000	2,940	30	60
工具、器具及び備品	291,890	34,691	1,423	325,159	292,305	28,879	32,854
土地	1,167,650	-	144,592 (135,867)	1,023,058	-	-	1,023,058
リース資産	-	24,954	-	24,954	2,439	2,439	22,514
有形固定資産計	4,216,758	84,365	186,136 (135,867)	4,114,987	2,220,656	109,517	1,894,330
無形固定資産							
特許権	323	-	-	323	87	40	235
借地権	77,098	-	-	77,098	-	-	77,098
ソフトウェア	497,075	58,394	-	555,469	463,447	73,568	92,022
ソフトウェア仮勘定	13,650	-	13,650	-	-	-	-
電話加入権	7,573	-	-	7,573	-	-	7,573
リース資産	-	46,006	-	46,006	4,600	4,600	41,405
その他	3,681	214	-	3,896	2,161	372	1,734
無形固定資産計	599,401	104,615	13,650	690,366	470,297	78,582	220,069
長期前払費用	10,474	1,346	854	10,966	8,491	1,187	2,475

(注) 土地の当期減少額のうち、()内は減損による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	408,575	37,767	40,058	22,563	383,721
役員賞与引当金	-	25,000	-	-	25,000
役員退職慰労引当金	84,304	19,026	26,934	-	76,397

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,034
預金	当座預金	713,848
	普通預金	13,396
	定期預金	592,000
	外貨普通預金	31,364
	別段預金	1,684
計		1,352,294
合計		1,353,328

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カミックス	207,478
(株)北基商行	89,250
(株)ビーエス三菱	76,375
ヤマト工業(株)	70,559
エアモンテ(株)	69,216
その他	1,705,578
合計	2,218,458

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	10,810
平成23年1月	150,915
2月	539,271
3月	639,150
4月	789,306
5月	84,209
6月	4,795
合計	2,218,458

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工プラント建設(株)	262,350
三菱重工業(株)	178,348
キャタピラージャパン(株)	167,511
三菱UFJファクター(株)	141,527
三井造船(株)	116,904
その他	2,782,186
合計	3,648,828

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,045,896	20,189,312	19,586,380	3,648,828	84.2	60.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	871,102
建設資材事業関係	368,498
スポーツ施設資材事業関係	213,587
合計	1,453,188

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建設資材事業関係	93,636
産業資材事業関係	33,174
スポーツ施設資材事業関係	15,694
合計	142,505

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ他	7,307
切手・はがき	1,160
サンプル品	293
合計	8,760

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kuriyama of America, Inc.	2,045,163
Kuriyama Canada, Inc.	606,155
クリヤマコンサルト(株)	246,750
王子ゴム化成(株)	85,074
K O C(株)	55,312
Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd.	49,117
ノルマ・ジャパン(株)	40,000
(株)クリヤマ技術研究所	13,000
エアモンテ(株)	1
合計	3,140,575

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N O K(株)	414,826
(株)住軽日経エンジニアリング	360,138
東京ファブリック工業(株)	344,431
イーグル工業(株)	250,101
倉敷化工(株)	130,613
その他	560,658
合計	2,060,770

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	620,156
2月	419,097
3月	578,556
4月	442,960
合計	2,060,770

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	974,667
(株)住軽日軽エンジニアリング	175,271
東京ファブリック工業(株)	166,965
Sunny Hose Co.Ltd.	104,603
伊藤忠プラスチック(株)	88,019
その他	1,063,404
合計	2,572,931

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	532,000
(株)三井住友銀行	322,000
(株)みずほ銀行	282,000
農林中央金庫	200,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)池田銀行	100,000
(株)百十四銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,836,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	516,000
(株)三井住友銀行	464,600
(株)みずほ銀行	450,360
(株)商工組合中央金庫	142,800
(株)伊予銀行	83,200
(株)池田銀行	73,440
(株)百十四銀行	52,400
(株)りそな銀行	50,000
日本生命保険相互会社	20,000
農林中央金庫	10,000
合計	1,862,800

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,029,000
(株)みずほ銀行	678,700
(株)商工組合中央金庫	205,300
(株)三井住友銀行	197,500
(株)伊予銀行	122,400
(株)池田銀行	120,250
(株)百十四銀行	58,000
(株)りそな銀行	50,000
合計	2,461,150

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/library_list.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第71期第1四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第2四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月16日 近畿財務局長に提出。
	(第71期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月31日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリヤマ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリヤマ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月31日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本高郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林一毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本高郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林一毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。